

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県つるぎ町

人口	11,047人	(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	194.80	km ²	通	結	赤	字	比	-	%
産業	10,879,394	千円	算	算	負	率	12.3	%	
歳入	10,385,208	千円	得	来	担	比	49.3	%	
歳出	493,059	千円							
標準財政規模	5,725,893	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅲ-2
地方債現在高	10,423,441	千円	(年	度	毎)	H21	Ⅲ-2
								H19	Ⅲ-2
								H22	Ⅲ-2

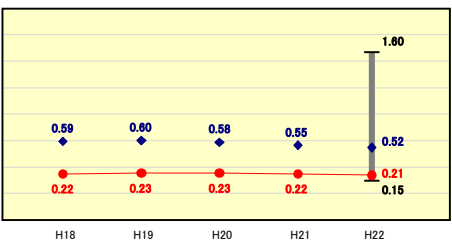
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 59/62 全国平均 0.53 徳島県平均 0.43

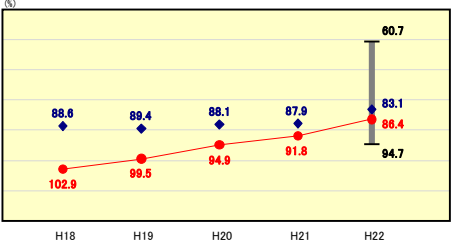


財政力指数の分析欄
 本町では過疎化(H17国調11,722人→H22国調10,490人)が進む中、同時に高齢化(全国高齢化率22.8%・つるぎ町38.7%)が進んでいる。また、町税の徴収率においても平成22年度は94.5%であるが今後は納税義務者の自然減等の影響により徴収率の向上は見込めない。そのため、今後においては行政組織の再編や投資的経費の抑制等をより一層行い、歳出全体の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 42/62 全国平均 89.2 徳島県平均 84.7

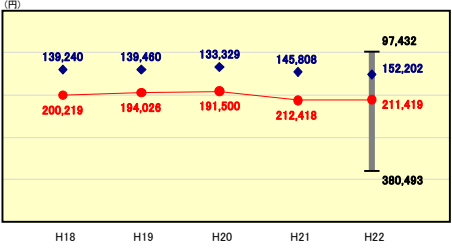


経常収支比率の分析欄
 町村合併時から毎年改善されているが、依然として類似団体を上回る状況であるため、人件費カット(平成18年度から平成21年度)、物件費の削減、補助費の削減(各種団体補助は必要に応じた予算措置)等経常的経費の削減に努めている。また、今後においても類似団体の数値を下回ること为目标に全事業の中身を精査し、事業規模の縮小・廃止等に努め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [211,419円]

類似団体内順位 53/62 全国平均 114,985 徳島県平均 133,216

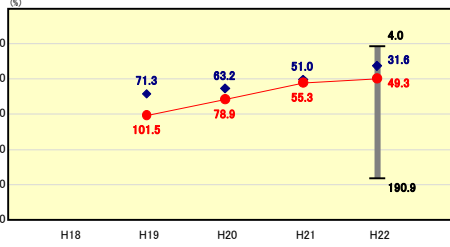


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員管理の状況からみても職員数が類似団体平均を大きく上回っている状況で、現在定員管理の適正を図るため『第2次つるぎ町集中改革プラン』において平成26年度までに組織の再編や職員数の削減目標を定め適正化を図る方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.3%]

類似団体内順位 32/62 全国平均 79.7 徳島県平均 40.3

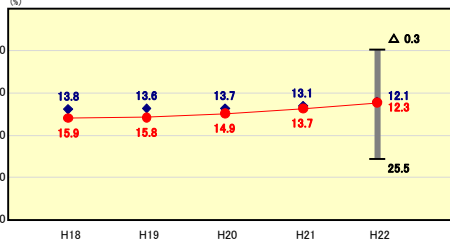


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については平成17年度の町村合併時から順調に減少しているが、類似団体平均を上回る結果となっている。本町では平成22年度においては、国の経済対策等により地方債発行額が増加し残高も増えたが、交付税等の増額により結果的に将来負担比率が減少したものである。今後においては、一般会計の地方債現在高は減少する見込みであるが、公営企業の企業債現在高は大型事業の影響等により増加する見込みである。また、普通交付税においては平成22年度国調人口の減少等から増額が見込めないため将来負担比率においても増加する見込みとなっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 31/62 全国平均 10.5 徳島県平均 11.3

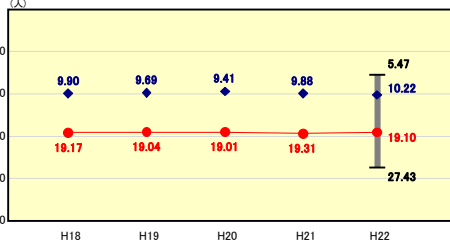


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、類似団体平均を若干上回っている状況であるが、平成17年度に町村合併を行ってから順調に減少している。起債の抑制対策や補償金免除繰上償還制度の活用等により今後も実質公債費比率は減少する見込みとなっているが、分母で大きな割合を占める交付税が減額となれば、数値は悪化することとなる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.10人]

類似団体内順位 60/62 全国平均 7.24 徳島県平均 9.55

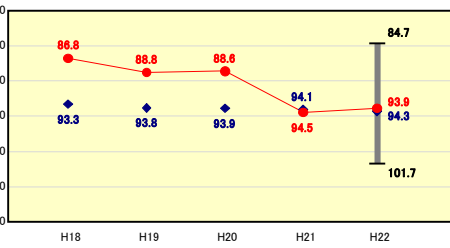


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併等の影響もあり人口千人当たりの職員数は類似団体平均より大きく上回る状況となっている。そのため、『第2次つるぎ町集中改革プラン(H22~H26)』において、新規採用者の抑制(退職者3人に対し1名採用)や行政組織の再編等による数値目標を具体的に定め定員管理の適正化を図っている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [93.9]

類似団体内順位 25/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成18年度から平成21年度まで行った給与カット(特別職10~15%、職員5%、町議会議員報酬10%カット)を廃止したが類似団体平均を下回る結果となった。その理由としては、経験年数35年以上の給与月額が高い退職者が7名いたこと、中途採用者の増加による各段階別給与額の減少が考えられる。また、今後においても『第2次つるぎ町集中改革プラン』において給与適正化に関する方針を定め、より一層の適正化に努める。